

国で定める計画との関連について

障害者基本法

第 11 条 政府は、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障害者のための施策に関する**基本的な計画**（以下「**障害者基本計画**」という。）を策定しなければならない。

2 都道府県は、障害者基本計画を基本とするとともに、当該都道府県における障害者の状況等を踏まえ、当該都道府県における障害者のための施策に関する**基本的な計画**（以下「**都道府県障害者計画**」という。）を策定しなければならない。

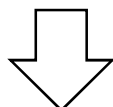
障害者総合支援法

第 87 条 厚生労働大臣は、障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制を整備し、**自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針**（以下「**基本指針**」という。）を定めるものとする。

第 89 条 都道府県は、基本指針に即して、市町村障害福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「**都道府県障害福祉計画**」という。）を定めるものとする。



- ① 第4次障害者基本計画策定（H30～34）
- ② 基本指針を定める



この計画を基に第七次障害者計画を策定する